

平成 30 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成 30 年 5 月 11 日

会社名 株式会社 西京銀行  
 代表者 取締役頭取 平岡 英雄  
 問合せ先責任者 専務取締役総合企画部長 松岡 健  
 定時株主総会開催予定日 平成 30 年 6 月 22 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 30 年 6 月 25 日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

URL <http://www.saikyobank.co.jp/>

TEL (0834)31-1211 (代表)  
 配当支払開始予定日 平成 30 年 6 月 25 日  
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切り捨て)

1. 平成 30 年 3 月期の連結業績 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期	29,009	△1.3	6,692	△2.3	4,247	2.8
29 年 3 月期	29,407	15.4	6,852	14.6	4,130	1.4

(注) 包括利益 30 年 3 月期 3,544 百万円 (39.2%) 29 年 3 月期 2,544 百万円 (37.7%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30 年 3 月期	39 84	— —	6.4	0.4	23.0
29 年 3 月期	43 84	— —	7.6	0.5	23.3

(参考) 持分法投資損益 30 年 3 月期 - 百万円 29 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30 年 3 月期	1,501,946	72,788	4.8	536 27
29 年 3 月期	1,435,286	58,871	4.1	521 41

(参考) 自己資本 30 年 3 月期 72,788 百万円 29 年 3 月期 58,850 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率規制に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30 年 3 月期	35,189	△40,927	3,382	106,627
29 年 3 月期	38,015	364	7,605	108,982

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29 年 3 月期	— —	0 00	— —	7 00	7 00	648	15.9	1.3
30 年 3 月期	— —	0 00	— —	7 50	7 50	867	18.8	1.4
31 年 3 月期 (予想)	— —	0 00	— —	5 00	5 00		16.7	

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3 ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成 31 年 3 月期の連結業績予想 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期連結 累計期間	13,600	△10.5	2,600	△33.2	1,500	△42.3	12 96	
通 期	27,200	△6.2	5,800	△13.3	3,700	△12.8	29 92	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 - 社 除外 - 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 無  
 ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 30年3月期 115,967,044株 29年3月期 92,824,057株  
 ② 期末自己株式数 30年3月期 258,754株 29年3月期 239,454株  
 ③ 期中平均株式数 30年3月期 100,640,408株 29年3月期 92,493,420株

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	27,628	△2.2	6,318	△3.6	4,109	2.2
29年3月期	28,255	15.6	6,559	14.6	4,018	1.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期	38	47	-	-
29年3月期	42	62	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
30年3月期	1,491,104	72,490	4.8	533	69
29年3月期	1,431,225	58,809	4.1	520	97

（参考）自己資本 30年3月期 72,490百万円 29年3月期 58,809百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	12,600	△12.9	2,300	△37.5	1,400	△45.4	12	09
通期	25,300	△8.4	5,500	△12.9	3,600	△12.3	29	06

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金の総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計	
第二種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
29年3月期	— —	— —	— —	14 00	14 00	70
30年3月期	— —	— —	— —	20 00	20 00	100
31年3月期 (予想)	— —	— —	— —	20 00	20 00	

(注) 当行は、平成28年7月19日に第二種優先株式を発行しております。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計	
第三種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
29年3月期	— —	— —	— —	1 00	1 00	5
30年3月期	— —	— —	— —	25 00	25 00	137
31年3月期 (予想)	— —	— —	— —	25 00	25 00	

(注) 当行は、平成29年3月17日に第三種優先株式を発行しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	1
(1) 経営成績に関する分析 .....	1
(2) 財政状態に関する分析 .....	1
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	2
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 連結貸借対照表 .....	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	5
連結損益計算書 .....	5
連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12
4. 個別財務諸表 .....	13
(1) 貸借対照表 .....	13
(2) 損益計算書 .....	15
(3) 株主資本等変動計算書 .....	17
決算説明資料 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外経済の緩やかな成長のもと、きわめて緩和的な金融環境、政府の経済政策などを背景に、企業収益も底堅く推移し、雇用・所得環境は着実に改善、総じて長期にわたる緩やかな景気回復が続いております。

当行の主たる経営基盤である山口県においては、少子高齢化や人口減少による経済規模の縮小が及ぼす影響に注視していく必要がありますが、今年は維新150年を迎え、「山口ゆめ花博」の開催等、各種イベントに伴う経済効果が期待されております。

こうした中、当行では、中期経営計画～一人でも多くのお客さまに「さすが西京」のサービスを～（2017年4月～2020年3月）をスローガンに掲げ、長期ビジョンである「地域に根差した中小零細事業者さまと個人のお客さまのための銀行」を目指した施策に積極的に取り組み、主たる営業エリアである山口県、福岡県、広島県の地元のお客さまからお預かりした大切なご預金を、資金を必要とされる当地域の事業者さまや個人のお客さまに借入金としてお使いいただく「資金の地域内循環」を引き続き実現しております。

また、地方創生活動の一環として続けている、全国の大学生を対象とした県内観光、就農体験と地元企業訪問を組み合わせたツアー「若旅 in やまぐち」や、海外展開を目指す県内事業者さまに、留学生の採用・就職ニーズをマッチングする座談会「DISCOVER YAMAGUCHI」、台湾での商品のPR・販売・現地企業との商談会をサポートする「さいきょうぶちうまコレクション in 高雄」を開催し、県外学生の就職や留学生の雇用、お客さまの販路拡大を実現させております。

こうした活動に取り組んでまいりました結果、当連結会計年度は次のような営業成績となりました。

損益状況につきましては、経常収益は資金運用収益やその他業務収益が増加した一方で株式等売却益が減少したことに伴い前連結会計年度より3億97百万円（1.35%）減少して290億9百万円になりました。

経常費用は、営業経費の減少や貸倒引当金繰入額の減少を主因に前連結会計年度より2億37百万円（1.05%）減少して223億16百万円になりました。

以上により、経常利益は前連結会計年度から1億60百万円（2.34%）減益の66億92百万円となりましたが、法人税等調整額が減少したことから親会社株主に帰属する当期純利益は1億16百万円（2.81%）増益の42億47百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、銀行業界初のライツイシューによる増資並びに利益の積み増しにより、前連結会計年度より0.46ポイント上昇し、8.69%となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

預金は、「さいきょう年金定期預金」を中心にキャンペーン商品がご好評いただき、前連結会計年度末より573億円（4.34%）増加し、期末残高は1兆3,763億円となりました。

貸出金は、ポートフォリオの見直しを目的とする893億円の債権流動化にもかかわらず、住宅ローンを中心に前連結会計年度より342億円（3.20%）増加し、期末残高は1兆1,015億円となり、当行の山口県内のシェアは20%を突破いたしました。

有価証券は、前連結会計年度より353億円（16.59%）増加し、期末残高は2,486億円となりました。

以上を主因に、総資産は前連結会計年度より666億円（4.64%）増加し、期末残高は1兆5,019億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、351億89百万円の獲得（前連結会計年度は380億15百万円の獲得）、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて409億27百万円の使用（前連結会計年度は3億64百万円の獲得）、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて33億82百万円の獲得（前連結会計年度は76億5百万円の獲得）となり、当連結会計年度における資金残高は、1,066億27百万円（前連結会計年度は1,089億82百万円）となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、351億89百万円（前連結会計年度は380億15百万円の獲得）となりました。これは主に貸出金の純増342億23百万円に対し、預金の純増573億29百万円、債券貸借取引受入担保金の純増68億27百万円及び借入金の純増36億91百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、409億27百万円（前連結会計年度は3億64百万円の獲得）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入377億29百万円及び有価証券の売却による収入210億73百万円に対し、有価証券の取得による支出が997億59百万円であったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、33億82百万円（前連結会計年度は76億5百万円の獲得）となりました。これは主に、株式の発行による収入110億63百万円（普通株式の第三者割当発行及び新株予約権行使による普通株式発行）に対し、劣後特約付社債の償還による支出61億円及び劣後特約付借入金の返済による支出8億円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、従来より公共性の高い金融機関である特性を考慮し、長期にわたり安定的な経営基盤を確保するとともに、配当につきましても安定的に継続することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、平成29年12月5日に「普通株主に対する新予約権（非上場）の無償割当て及び平成30年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」においてお知らせのとおり、7円50銭として定時株主総会に議案として提出する予定であります。

平成31年3月期の1株当たり配当金につきましては、5円00銭以上の配当を確保する計画としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、企業間及び経年での連結財務諸表の比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	109,323	106,904
買入金銭債権	939	730
商品有価証券	35	34
金銭の信託	3,014	2,278
有価証券	213,257	248,640
貸出金	1,067,302	1,101,525
外国為替	3,739	2,655
その他資産	17,104	28,545
有形固定資産	11,148	10,889
建物	3,851	3,728
土地	6,288	6,326
リース資産	99	59
建設仮勘定	0	37
その他の有形固定資産	908	736
無形固定資産	2,488	2,474
ソフトウェア	2,225	2,261
のれん	154	77
その他の無形固定資産	108	135
繰延税金資産	493	816
支払承諾見返	11,144	863
貸倒引当金	△4,704	△4,411
資産の部合計	1,435,286	1,501,946
負債の部		
預金	1,319,028	1,376,357
債券貸借取引受入担保金	5,563	12,391
借入金	18,124	21,016
社債	11,100	5,000
その他負債	7,432	9,582
退職給付に係る負債	2,785	2,762
役員退職慰労引当金	1	1
睡眠預金払戻損失引当金	218	174
利息返還損失引当金	4	3
偶発損失引当金	118	130
再評価に係る繰延税金負債	892	872
支払承諾	11,144	863
負債の部合計	1,376,414	1,429,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	17,940	23,497
資本剰余金	13,575	19,146
利益剰余金	21,530	25,078
自己株式	△83	△92
株主資本合計	52,962	67,630
その他有価証券評価差額金	4,805	3,940
繰延ヘッジ損益	—	52
土地再評価差額金	1,549	1,524
退職給付に係る調整累計額	△467	△359
その他の包括利益累計額合計	5,887	5,158
非支配株主持分	21	—
純資産の部合計	58,871	72,788
負債及び純資産の部合計	1,435,286	1,501,946



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	29,407	29,009
資金運用収益	20,932	21,575
貸出金利息	18,043	18,175
有価証券利息配当金	2,672	3,110
債券貸借取引受入利息	0	29
預け金利息	67	66
その他の受入利息	148	193
役務取引等収益	3,987	4,355
その他業務収益	412	936
その他経常収益	4,074	2,141
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	4,073	2,141
経常費用	22,554	22,316
資金調達費用	3,481	4,043
預金利息	3,164	3,613
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	△6	△13
債券貸借取引支払利息	16	87
借入金利息	46	122
社債利息	246	165
その他の支払利息	13	66
役務取引等費用	4,929	4,678
その他業務費用	19	132
営業経費	12,392	12,111
その他経常費用	1,731	1,351
貸倒引当金繰入額	1,350	742
その他の経常費用	380	609
経常利益	6,852	6,692
特別利益	44	—
固定資産処分益	44	—
特別損失	368	330
固定資産処分損	70	31
減損損失	290	299
関係会社株式売却損	7	—
税金等調整前当期純利益	6,528	6,361
法人税、住民税及び事業税	2,117	2,194
法人税等調整額	275	△82
法人税等合計	2,393	2,112
当期純利益	4,135	4,249
非支配株主に帰属する当期純利益	4	2
親会社株主に帰属する当期純利益	4,130	4,247

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,135	4,249
その他の包括利益	△1,590	△704
その他有価証券評価差額金	△1,687	△864
繰延ヘッジ損益	12	52
退職給付に係る調整額	84	107
包括利益	2,544	3,544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,539	3,542
非支配株主に係る包括利益	4	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,690	10,300	18,137	△75	41,052
当期変動額					
新株の発行	5,250	5,250			10,500
剰余金の配当			△718		△718
親会社株主に帰属する当期純利益			4,130		4,130
自己株式の取得				△2,028	△2,028
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△2,020		2,020	—
土地再評価差額金の取崩			2		2
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			△21		△21
連結子会社株式の取得による持分の増減		44			44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,250	3,274	3,393	△7	11,910
当期末残高	17,940	13,575	21,530	△83	52,962

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,493	△12	1,551	△551	7,480	111	48,645
当期変動額							
新株の発行							10,500
剰余金の配当							△718
親会社株主に帰属する当期純利益							4,130
自己株式の取得							△2,028
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							2
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高							△21
連結子会社株式の取得による持分の増減							44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,687	12	△2	84	△1,593	△90	△1,683
当期変動額合計	△1,687	12	△2	84	△1,593	△90	10,226
当期末残高	4,805	—	1,549	△467	5,887	21	58,871

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,940	13,575	21,530	△83	52,962
当期変動額					
新株の発行	5,557	5,557			11,115
剰余金の配当			△723		△723
親会社株主に帰属する当期純利益			4,247		4,247
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			24		24
連結子会社株式の取得による持分の増減		13			13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5,557	5,571	3,547	△9	14,667
当期末残高	23,497	19,146	25,078	△92	67,630

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,805	－	1,549	△467	5,887	21	58,871
当期変動額							
新株の発行							11,115
剰余金の配当							△723
親会社株主に帰属する当期純利益							4,247
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							24
連結子会社株式の取得による持分の増減							13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△864	52	△24	107	△729	△21	△750
当期変動額合計	△864	52	△24	107	△729	△21	13,916
当期末残高	3,940	52	1,524	△359	5,158	－	72,788

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,528	6,361
減価償却費	1,062	1,125
減損損失	290	299
のれん償却額	77	77
関係会社株式売却損益 (△は益)	7	—
貸倒引当金の増減 (△)	894	△293
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△174	△23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△256	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△113	△43
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△18	12
資金運用収益	△20,932	△21,575
資金調達費用	3,481	4,043
有価証券関係損益 (△)	△3,674	△1,184
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△76	△556
為替差損益 (△は益)	△277	△203
固定資産処分損益 (△は益)	26	31
貸出金の純増 (△) 減	△158,553	△34,223
預金の純増減 (△)	176,740	57,329
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	15,791	3,691
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△37	64
コールローン等の純増 (△) 減	236	209
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	5,563	6,827
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△2,845	2,469
資金運用による収入	21,001	21,435
資金調達による支出	△2,772	△3,257
その他	△2,258	△5,171
小計	39,710	37,445
法人税等の支払額	△1,695	△2,257
法人税等の還付額	0	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,015	35,189
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△70,571	△99,759
有価証券の売却による収入	54,061	21,073
有価証券の償還による収入	16,623	37,729
金銭の信託の増加による支出	△2,000	—
金銭の信託の減少による収入	3,055	1,288
有形固定資産の取得による支出	△843	△690
無形固定資産の取得による支出	△362	△612
有形固定資産の売却による収入	335	42
関係会社株式の売却による収入	66	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	364	△40,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	10,439	11,063
劣後特約付借入金返済による支出	—	△800
劣後特約付社債償還による支出	—	△6,100
配当金の支払額	△718	△723
自己株式の取得による支出	△2,028	△9
自己株式の処分による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△50	△10
その他	△37	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,605	3,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,985	△2,355
現金及び現金同等物の期首残高	62,996	108,982
現金及び現金同等物の期末残高	108,982	106,627

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業務以外に一部で債権管理回収業務、ベンチャーキャピタル業務等の業務を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	円	521.41	536.27
1株当たり当期純利益	円	43.84	39.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	58,871	72,788
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	10,597	10,737
うち第二種優先株式払込金額	百万円	5,000	5,000
うち第二種優先株式配当額	百万円	70	100
うち第三種優先株式払込金額	百万円	5,500	5,500
うち第三種優先株式配当額	百万円	5	137
うち非支配株主持分	百万円	21	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	48,274	62,051
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	92,584	115,708

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,130	4,247
普通株主に帰属しない金額	百万円	75	237
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	75	237
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,055	4,009
普通株式の期中平均株式数	千株	92,493	100,640

(注) 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	109,195	106,853
現金	12,808	11,764
預け金	96,386	95,088
買入金銭債権	803	555
商品有価証券	35	34
商品国債	35	34
金銭の信託	3,014	2,278
有価証券	214,861	250,172
国債	88,798	78,892
地方債	27,485	47,112
社債	21,152	27,419
株式	11,891	11,869
その他の証券	65,533	84,877
貸出金	1,073,993	1,103,825
割引手形	2,903	3,604
手形貸付	44,152	45,494
証書貸付	960,574	981,938
当座貸越	66,362	72,787
外国為替	3,739	2,655
外国他店預け	3,739	2,655
その他資産	5,412	14,369
前払費用	2,160	1,973
未収収益	1,486	1,735
金融派生商品	136	222
その他の資産	1,629	10,437
有形固定資産	11,130	10,879
建物	3,848	3,725
土地	6,288	6,326
リース資産	99	59
建設仮勘定	0	37
その他の有形固定資産	894	729
無形固定資産	2,278	2,330
ソフトウェア	2,169	2,193
その他の無形固定資産	108	136
繰延税金資産	272	637
支払承諾見返	11,144	863
貸倒引当金	△4,654	△4,349
資産の部合計	1,431,225	1,491,104

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	1,321,904	1,377,617
当座預金	19,591	18,692
普通預金	370,800	396,409
貯蓄預金	20,560	18,442
通知預金	6,303	4,110
定期預金	890,480	922,636
定期積金	2,599	2,437
その他の預金	11,568	14,887
債券貸借取引受入担保金	5,563	12,391
借入金	12,324	10,016
借入金	12,324	10,016
社債	11,100	5,000
その他負債	7,039	9,308
未払法人税等	1,143	1,010
未払費用	3,940	4,839
前受収益	465	584
給付補填備金	0	1
金融派生商品	2	63
リース債務	96	58
資産除去債務	117	118
その他の負債	1,272	2,632
退職給付引当金	2,108	2,239
睡眠預金払戻損失引当金	218	174
偶発損失引当金	118	130
再評価に係る繰延税金負債	892	872
支払承諾	11,144	863
負債の部合計	1,372,415	1,418,614
純資産の部		
資本金	17,940	23,497
資本剰余金	13,530	19,088
資本準備金	9,514	15,071
その他資本剰余金	4,016	4,016
利益剰余金	21,068	24,478
利益準備金	952	1,097
その他利益剰余金	20,115	23,381
別途積立金	2,832	2,832
繰越利益剰余金	17,283	20,548
自己株式	△83	△92
株主資本合計	52,455	66,972
その他有価証券評価差額金	4,804	3,940
繰延ヘッジ損益	—	52
土地再評価差額金	1,549	1,524
評価・換算差額等合計	6,353	5,517
純資産の部合計	58,809	72,490
負債及び純資産の部合計	1,431,225	1,491,104

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	28,255	27,628
資金運用収益	21,267	21,798
貸出金利息	18,317	18,229
有価証券利息配当金	2,761	3,318
債券貸借取引受入利息	0	29
預け金利息	67	66
その他の受入利息	121	154
役務取引等収益	2,534	2,778
受入為替手数料	348	344
その他の役務収益	2,186	2,433
その他業務収益	412	936
外国為替売買益	277	203
国債等債券売却益	135	215
その他の業務収益	0	516
その他経常収益	4,039	2,114
償却債権取立益	0	—
株式等売却益	3,651	1,334
金銭の信託運用益	82	557
その他の経常収益	305	222
経常費用	21,695	21,309
資金調達費用	3,457	3,942
預金利息	3,165	3,614
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	△6	△13
債券貸借取引支払利息	16	87
借用金利息	21	20
社債利息	246	165
金利スワップ支払利息	13	66
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	4,477	4,193
支払為替手数料	1	1
その他の役務費用	4,475	4,192
その他業務費用	19	132
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	9	128
国債等債券償還損	9	—
その他の業務費用	—	2
営業経費	12,068	11,739
その他経常費用	1,672	1,300
貸倒引当金繰入額	1,345	727
株式等売却損	133	278
株式等償却	1	9
金銭の信託運用損	5	0
その他の経常費用	186	284
経常利益	6,559	6,318

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益	43	—
固定資産処分益	43	—
特別損失	358	330
固定資産処分損	68	30
減損損失	290	299
税引前当期純利益	6,245	5,988
法人税、住民税及び事業税	1,955	1,956
法人税等調整額	271	△77
法人税等合計	2,227	1,879
当期純利益	4,018	4,109

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,690	4,264	6,036	10,300	808	2,832	14,125	17,766	△75	40,681
当期変動額										
新株の発行	5,250	5,250		5,250						10,500
剰余金の配当							△718	△718		△718
利益準備金の積立					143		△143	—		—
当期純利益							4,018	4,018		4,018
自己株式の取得									△2,028	△2,028
自己株式の処分			0	0					0	0
自己株式の消却			△2,020	△2,020					2,020	—
土地再評価差額金の取崩							2	2		2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	5,250	5,250	△2,019	3,230	143	—	3,158	3,301	△7	11,774
当期末残高	17,940	9,514	4,016	13,530	952	2,832	17,283	21,068	△83	52,455

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,492	△12	1,551	8,031	48,713
当期変動額					
新株の発行					10,500
剰余金の配当					△718
利益準備金の積立					—
当期純利益					4,018
自己株式の取得					△2,028
自己株式の処分					0
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,687	12	△2	△1,677	△1,677
当期変動額合計	△1,687	12	△2	△1,677	10,096
当期末残高	4,804	—	1,549	6,353	58,809

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,940	9,514	4,016	13,530	952	2,832	17,283	21,068	△83	52,455
当期変動額										
新株の発行	5,557	5,557		5,557						11,115
剰余金の配当							△723	△723		△723
利益準備金の積立					144		△144	—		—
当期純利益							4,109	4,109		4,109
自己株式の取得									△9	△9
自己株式の処分			0	0					0	0
土地再評価差額金の取崩							24	24		24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	5,557	5,557	0	5,557	144	—	3,265	3,410	△9	14,516
当期末残高	23,497	15,071	4,016	19,088	1,097	2,832	20,548	24,478	△92	66,972

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,804	—	1,549	6,353	58,809
当期変動額					
新株の発行					11,115
剰余金の配当					△723
利益準備金の積立					—
当期純利益					4,109
自己株式の取得					△9
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△864	52	△24	△836	△836
当期変動額合計	△864	52	△24	△836	13,680
当期末残高	3,940	52	1,524	5,517	72,490